

2025年6月25日

大阪私学教職員組合

幼小中高専門学校部

アンケートご担当 若杉 さま

常より私ども立憲民主党の活動にご協力とご理解をいただいておりますこと、心底より感謝いたしております。

また、アンケートをお寄せくださいましたこと、ありがとうございます。

ご指示のございました五つの設問について回答をいたしましたので、ご確認くださいようお願いいたします。

なお、そのものズバリの回答となっていないところもあろうかと思えます。この点はご容赦をくださいませ。

1. 授業料無償化についての所得制限撤廃

家庭の所得によって教育を受けることへの差があってはならない。等しく教育を受けられるようにすることは、国家がなすべき第一のこと。

2. キャップ制についての是非

公立には公立の、私立には私立の経営の仕方がある。私立は公立に比べ、よりオリジナリティを強調して生徒募集ができるという自由性がある。この差を埋めるものとしてのキャップ制は、ある程度理解できる。

3. 私学は私学である以上、みずからの運営、経営に責を持ってもらわなければならない。

この点は私企業の経営と同じで、自己責任だと考えている。ただし、経営上の不安定さは児童、生徒の今と将来に大きな影響を与えかねない。経営内容を精査の上、学ぶ生徒、児童のためにある程度の助成費増額は考えるべき。

4. パーヘッド配分方式について

3の回答と同様、再考が必要。

5. 入学金補助について

学校運営を助けるという意ではなく、等しく教育を受けられるようにするという意味で、入学金補助はあらねばならないと考える。